

議会だより



しろさと

SHIROSATO

町木 スダジイ



「町民運動会」

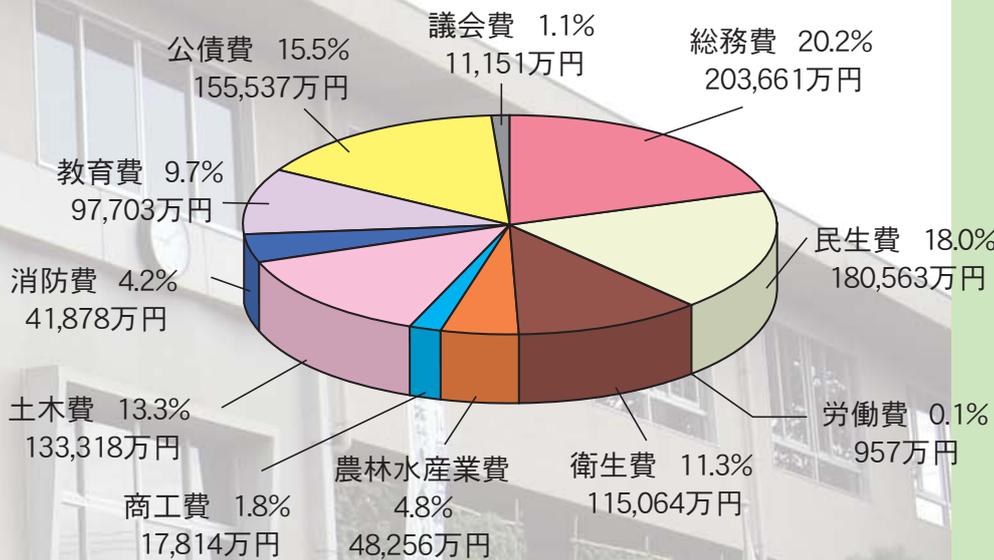


平成21年度決算	
一般会計の使いみち	2
決算特別委員会報告	6
9月定例会で決まったこと	8
一般質問Q & A	11
議会の動き	17

計の使いみち

歳出総額100億円

第3回 議会定例会



定例会は、9月7日から15日の9日間の会期で開催され、承認1件、条例改正3件、工事委託1件、補正予算7件、その他3件、決算認定9件の議案を審議し、すべて原案どおり可決・認定されました。また、陳情2件、報告4件がありました。

□基金残高 34億5,986万円

町民一人あたり 約15万8,208円

(平成22年4月1日現在 21,869人)

□町債残高 121億1,519万円

町民一人あたり 約55万3,989円

(平成22年4月1日現在 21,869人)

平成21年度決算一般会

一般会計

歳入（町に入ったお金）	102億9,022万円
歳出（町で使ったお金）	100億5,902万円
歳入歳出差引額	2億3,120万円
実質収支	1億3,543万円

主に、このような事業に使われました。

（単位：万円）

事業名	支出額	内容
自治振興交付金	947	区及び自治会の運営補助
経済危機対策事業 （地上デジタルテレビ購入）	1,273	公共施設のテレビ等の買い替えを行い、地上デジタル放送の対応を図った。
定額給付金給付事業	36,010	7,573件、22,731人給付
ブロードバンドゼロ地域解消 事業工事	7,875	情報通信網の格差是正（桂地区全域達成）
老人保護措置事業	5,005	要介護老人の施設への入所措置 養護老人ホーム入所者 26人
新交通システム運行補助	1,628	デマンド交通（ふれあいタクシー）に対する運行補助
特例乳幼児医療費助成事業	2,251	医療福祉対象（マル福）外の乳幼児・小学生及び中学生の医療費助成
新型インフルエンザ対策事業	3,412	新型インフルエンザの流行予防 （接種者 延べ4,107人）
グリーンツーリズム事業	1,728	町開発公社に委託し、イベント等を開催。
道路改良工事	8,951	町道の整備（高根・御前山・下青山・徳蔵地区）
舟渡団地非木造解体工事	2,903	9棟18戸の解体工事
経済危機対策事業 （住宅火災警報器）	1,125	全戸配布
A L T（外国語指導助手） 設置事業	1,392	幼稚園・小中学校に配置し、外国語の語学向上
ふれあいの船事業	926	町内の小学6年生を対象とし、北海道の自然の中での宿泊学習

監査委員決算審査報告

8月3日（火）から9日（月）まで7日間にわたり、平成21年度一般会計・7特別会計・1企業会計決算と事業実施状況について審査しました。その結果、次の意見を付しての報告がありました。

- 多額の不用額を出すことのないよう、常に業務の執行状況、さらには、決算見込みを的確に把握して、予算編成及び予算補正を適切に行うなど、限られた財源の効率的な運用を図るよう努められたい。
- 合併後5年間の決算規模を見てみると、歳入の伸びが見込めない中であって、合併後から徐々にではあるが、縮小してきてはいるが、本来の住民ニーズに対応し、より効率的・効果的な予算編成等に努めるとともに、一層の歳出の抑制を図られたい。
- 補助金の支出にあたっては、団体等の決算を注視し、町が補助すべきもの、団体みずからが行うべきもの等、明確な区分により補助基準を見直すなどさらに補助金の適正化を図るとともに、団体の自立化を促していくことが必要である。

監査委員 一 木 邦 彦
監査委員 鯉 淵 秀 雄

財務比率

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
財政力指数	0.41	0.42	0.41
経常収支比率(%)	87.2	89.7	89.2
公債費比率(%)	13.5	14.6	15.5
起債制限比率(%)	9.8	10.5	10.8
地方債現在高(万円)	1,211,519	1,241,137	1,274,463

財政力指数……………「1」に近いほどよく、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示す。

経常収支比率……………おおむね70%から80%が標準とされる。

公債費比率……………高いほど自由に使える財源がせばまる。おおむね10%程度

起債制限比率……………過去3年平均で20%以上になると起債の許可が一部制限される。

近隣町村との比較

数字で比べてもかなり厳しい!! 今後の財政はどうなる?

平成27年度からは、普通交付税が大幅削減へ!
合併特例法においての手厚い財政措置が終了し、町としての本来の算定額となると現在よりも減額となる。
今後の行財政の合理化・効率化をどのように計画的に確実に進めていくかが大きな課題となる。

	財政力指数	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)
城里町	0.410	89.7	17.0
県平均	0.786	90.8	12.8
茨城町	0.581	85.9	14.7
大洗町	0.828	94.9	7.5
大子町	0.344	91.3	15.2

※「茨城県市町村概況（平成22年度版）」より抜粋

実質公債費比率

率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定し、財政の健全化を図る必要がある。さらに、25%以上の団体は一定の地方債の発行が制限される。

平成21年度特別会計決算

特別会計及び企業会計の決算は以下のとおりです。

(単位：万円)

会計名		歳入総額	歳出総額	差引額
国民健康 保 険	保険事業	230,751	229,402	1,349
	診療所	27,920	27,015	905
老人保健		548	535	13
後期高齢者医療		16,830	16,682	148
介護保険	保険事業	140,329	138,363	1,966
	サービス	530	530	0
公共下水道事業		135,226	133,278	1,948
農業集落排水事業		54,761	54,364	397
簡易水道(塩子地区)		5,035	5,035	0
水道事業	収益的 収入・ 支出	59,765	57,110	2,655
	資本的 収入・ 支出	40,509	58,977	△18,468

決算特別委員会での主な 質疑・答弁

第3回定例会初日の9月7日、町長から提案された平成21年度城里町決算（9会計）について詳細に審査するため決算特別委員会が設置されました。
 決算審査は各議員が広く審議を行うことができるよう、常任委員会ごとの分科会方式により所管分の審査を行いました。各委員会での質疑・答弁等の主なものは次のとおりです。



委員会の審議状況

総務民生常任委員会

総務民生常任委員会は、会期中の9月8日に委員会を開催し、平成21年度一般会計決算の所管分・国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療・介護保険特別会計の決算について審査しました。

(一般会計)

歳入

問 収納対策室設置による、滞納徴収の状況について。

答 平成21年度83件実施。

銀行の残高調査を行って徴収できるように努力している。

問 老人福祉センターの利用状況について。

答 年々利用者は減少している。特にやまゆり荘が1月からボイラーの故障のため使えなかった。

歳出

問 人事評価システムの研修内容について。

答 年度当初に個人の目標を設定し、最終的には、個人評価をし、管理職により、職務状況の評価をしている。

問 公共施設への地上デジタルテレビ購入事業の内容について。

答 経済危機対策事業で実施し、各課から状況を把握して、最終的な台数を決定。

業程度あり、現在100%発注には、至っていない。

(国民健康保険特別会計)

問 国県負担金・補助金額の積算根拠について。

答 医療費の動向によって左右される。

問 医療用衛生材料費の医科・歯科の割合について。

答 ほとんどが医科分で、歯科は、化膿止め、痛み止めぐらいである。

問 他会計繰入金について。

答 一般会計からの繰入金によって、赤字にならないように調整している。

(介護保険特別会計)

問 高額医療合算介護サービス費の内容について。

答 平成21年度から実施。7月から翌年8月までの

問 繰越明許事業の進捗状況について。

答 総務費、民生費で27事

問 定額給付金給付事業の町負担分はあったのか。

答 基本的には、全額補助である。

介護と医療を合わせて、ある一定限度額を超えた分が高額の対象として支給される制度である。

教育産業常任委員会

教育産業常任委員会は、会期中の9月9日に委員会を開催し、平成21年度一般会計決算の所管分・公共下水道事業・農業集落排水事業・簡易水道事業・水道事業会計の決算について審査しました。

(一般会計)

歳入

問 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金は、どういったものか。

答 平成20年度から開始。

個人住宅への耐震診断補助である。

問 観光動態調査委託金の調査結果は、単年度のみか。

答 毎年度実施。ふれあいの里、うぐいすの里の2ヶ所。

平成21年度は、ふれあいの里 31, 220人、うぐいすの里12, 045人。

歳出

問 グリーンツーリズム事業の内容は。

答 町から開発公社へ委託し、ふれあいの里、ホールの湯で行っている。

問 消費者相談員育成補助について。

答 平成21年度は、準備段階でパンフレット等を全戸配布。

業の委託先は。

答 笠間西森林組合と城北森林組合に委託し、民有林において間伐等を、七会地区と上古内地区の30haで実施。

(農業集落排水事業)

問 受益者負担金は各地区ごとに差はあるのか。

答 上入野地区 303, 500円 青山地区 224, 000円 北方高久地区 330, 000円 孫根340, 000円である。

(公共下水道事業)

問 特定環境保全公共下水道事業と流域関連公共下水道事業の区分の違いは。

答 特定環境保全公共下水道事業は、独自の処理施設を使用し、都市計画区域外の地域の事業で、流域関連公共下水道事業は、常北地区で、那珂久慈の流域の中に入っているためにこの事業となる。

(水道事業)

問 水道料の未収金の件数は。

答 448件である。

平成22年度は、4月から開始。毎週水曜日相談員1名で町民の方を対象とし、多重債務等の相談を受けている。

問 普及率は。

答 平成21年度末で、常北地区が、27.6%。桂地区が、14.3%である。

問 領収書を毎月発行するよりも半年発行でもいいのでは。

答 使った水道量(使用料も)を教えることにより、漏水の場合などに早期発見できることにつながっている。



委員会の審議状況

問 身近なみどり整備事

まったこと



条例改正

▽町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

1 8 勤	日間 務
↓	
1 7 45 勤	日間 分 務

平成23年1月1日から施行

3歳に満たない子のある職員の時間外勤務の制限

平成22年6月30日から施行

▽町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

配偶者の就業の有無や育児休業の取得の有無の状況にかかわらず、育児休業や育児短時間勤務・育児時間を行うことができる。

平成22年6月30日から施行

▽町職員の給与に関する条例の一部改正

勤務時間の変更による、時間外手当等の規定の変更

委託契約の締結

工事名

徳蔵倉見線合併支援道路整備事業

業

契約の金額

70,000,000円

契約の相手方

茨城県知事 橋本 昌

その他

▽公の施設の指定管理者の指定

●ホロルの湯

財団法人 城里町開発公社

●特産物直売所 ななかい

七会特産物直売組合

●特産物直売センター かつら

株桂ふるさと振興センター

●総合野外活動センター

ふれあいの里・うぐいすの里

やまびこの郷

財団法人 城里町開発公社

指定期間

平成23年4月1日から

平成28年3月31日まで

▽町道の認定

次の路線が認定されました。



▽過疎地域自立促進計画

(七会地区)

平成22年度から

平成27年度までを策定

次の重点施策を実施する。

①主要道路の整備促進と推進

②生活環境の整備

③地域資源を活かした観光事業

④保健及び福祉の向上、医療の充実

実

⑤教育環境の充実

⑥公共交通の確保、情報化及び地域間交流の促進

(詳細は、企画財政課へ)

9月定例会で決

平成22年度補正予算

一般会計

①専決処分にて追加補正

歳出	
高校野球甲子園大会出場補助金	20万円

②追加補正

1億1,986万円

総額

94億9,450万円



歳入の主なもの

国庫補助金	810万円
県支出金	229万円
他会計から	178万円
基金繰入金	△10,000万円
平成21年度繰越金	4,261万円
町債	16,304万円

歳出の主なもの

給与及び職員手当等	3,582万円
他会計へ	1,952万円
町税電算業務委託	372万円
観光協会補助	250万円
用地購入費	1,311万円
小学校委託料・工事費	917万円
給食用備品購入	899万円

特別会計

6 特別会計の補正

会計別		補正額	補正後の額
国保	保険事業	4,283万円	23億7,456万円
	診療所	390万円	2億5,938万円
老人保健		30万円	97万円
後期高齢者医療		148万円	2億 891万円
介護	保険事業	817万円	14億 915万円
	介護サービス		569万円
公共下水道事業		953万円	10億9,127万円
農業集落排水事業		1億6,756万円	10億7,766万円

陳情結果

▽「県立高校の存続と高校の30人以下学級実現を求める意見書提出」の陳情

茨城県知事へ意見書を提出しました。

採択

▽安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書

採択

国土交通省等へ意見書を提出しました。

審議した議案と各議員の賛否（第3回定例会・第4回臨時会）

○は賛成、×は反対、－は欠席

議案名	議員名	園部一	余水紀夫	三村孝信	河原井大介	関誠一郎	加藤文夫	阿久津則男	桐原健一	小林祥宏	南條治	杉山清	三村由利子	小松崎三天	鯉淵秀雄	根本正典	小坪孝
町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事委託契約の締結		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
城里町公の施設の指定管理者の指定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
城里町過疎地域自立促進計画		○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	○	議長の採決に	×	○	○
町道路線の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度一般会計補正予算（専決処分）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度一般会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
老人保健特別会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共下水道事業特別会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度一般会計決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
老人保健特別会計決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共下水道事業特別会計決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
簡易水道事業特別会計決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
水道事業会計決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
県立高校の存続と高校の30人以下学級実現を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

臨時会

8月10日に、開催され、次の案件について審議しました。

●工事請負契約の締結

工事名

常北中学校校舎改築工事

契約金額

12億7,050万円

契約の相手方

戸田・日立土木・桐原

特定建設工事共同企業体



着工前の常北中学校

今回5人が質問し、
その要約を掲載しました。

関 誠一郎 議員 …………… 12P

- ・町有地管理活用について
- ・サテライト水戸からの交付金について
- ・水道事業について
- ・うぐいすの里の今後の活用について
- ・モンゴル生受け入れについて
- ・学童保育について

菌 部 一 議員 …………… 13P

- ・町政運営について
- ・職員の研修について
- ・小学校の統廃合について

杉 山 清 議員 …………… 14P

- ・機構改革について
- ・水害対策について
- ・水道事業について
- ・那珂川大橋について

加 藤 文 夫 議員 …………… 15P

- ・小学校再編後のスクールバスについて
- ・防災について

桐 原 健 一 議員 …………… 16P

- ・子宮頸がん予防ワクチン接種の助成について
- ・下坏舟渡団地の跡地について
- ・明年、廃校となる小学校の活用について

一般質問



町有地管理活用について



せき せいいちろう 議員
関 誠一郎

関 町債が200億もあり、厳しい財政の中、舟渡団地跡地の今後の活用は、**都市建設課長** 跡地については、分譲などの考えを含めて地元の意向など勘案して検討していく。

サテライト水戸からの 交付金について

関 今までの総額は、基金として現在の残高は、

町長 平成10年8月から平成22年8月までで24億6千万余りであり、基金の残高は8億2千万余りである。

関 サテライト水戸への活用の報告は、

町長 サテライトへ何回か行ってお礼をしている。

モンゴル生 受け入れについて

関 町長、教育長の感想は、

町長 国際交流の一環として良い影響を与えた

水道事業について

関 桂・常北地区の浄水場の老朽化の対応は、

町長 建設から34年経過している桂地区の浄水場は老朽化が進んでいる為、平成22年度予算に実施設計費を計上し改修を予定している。

関 桂・常北の浄水場の緊急連結管の計画は、



老朽化した赤沢浄水場

町長 将来的に継いで行くよう考えている。

と思うが、もう少し慎重に構えてと感じている。

教育長 今回は、受け入れが先行して大変申し訳なかったが、一応友好的であったと思う。

関 来年も行うのか。
町長 今回の経験を踏まえてそれぞれの先生と相談し行いたい。

学童保育について

関 補助員は誰が任命するのか。

町長 町内に7ヶ所の公設、民設があり児童クラブ、父母の会の組織があり町は、委託契約をし側面から支援している為補助員は各クラブが任命している。

関 小学校統合にあたって今後の活動は、

健康福祉課長 学童保育は大切な事業であり、一新にして取り組んで行きたい。

うぐいすの里の今後の活用について

関 今年プールを閉鎖したが、今後の対応は、

町長 利用者が年々減少している一方、管理費、修繕費の増大で停止している。

関 全体の運営について今後の対応は。
町長 町のスリム化として先々処分して行きた



うぐいすの里にあるプール

町政運営について

園部 町長就任、約1年半過ぎて、7つの公約の実施と今後の重点目標について。

園部 置し積極的に進めている。

園部 厳しい町財政の改善策は。

町長 国道123号線バイパスの整備、石塚下坏区間の工事着工、県道錫高野石塚線、県道城里那珂線の開通等、本年度中完成、又は平成23年度に完成予定。

企業誘致については、企業誘致推進委員会を設

町長 企業誘致により固定資産税、法人税や雇用拡大により税収アップを図る。

園部 特色ある施策の1つとして城里町過疎地域自立促進計画案が示されたことは、大変良いことである。

町長 町財政の改善の打開策である。

園部 町民との融和・一体感の育成はどうか。

町長 町のくらしの会、サロン等に出席し、ご意見等を聞いている。

職員の研修について

園部 本年採用された6名の方の研修はどうなっているのか。

県自治研修所において、新規採用職員課程研修を実施。

町長 接遇に当たっては民間企業に勝るものはないので、サービスの観点から勉強させていきたい。県との人事交流を行い、事務・実務研修を行っている。

町長 採用時に各課局長を講師として行政研修、育研修を考えてはどうか。

園部 民間の方への教

小学校の統廃合について

園部 平成23年4月から、廃校となる5校の校舎及び跡地の利活用はどのように考えているのか。

園部 現在町内でも利用されていない土地が多くあることなので、さらに増やしてしまおうので同時に進行で検討しては。

町長 地域の人の気持ちを踏まえて誠心誠意尽くしたい。



議員 一 園部

園部 町民との融和・一体感の育成はどうか。

町長 町のくらしの会、サロン等に出席し、ご意見等を聞いている。

町長 小学校再編実施準備委員会の学校再編部会で、地域のご意見、ご要望の集約をし、再編終了後、庁内の検討委員会で進めたい。

廃校となる小学校		
小	松	小
青	山	小
古	内	小
坏		小
岩	船	小
北	方	小
七	会	小
七	会	小

※青山小校舎は、常北小校舎として使用
 岩船小校舎は、桂小校舎として使用
 七会東小校舎は、七会小校舎として使用



すぎやま 杉山 きよし 清 議員

機構改革について

杉山 自主財源確保と財政健全化が重要課題である。地域主権を考え政策室を設けては。

町長 政策

室という形で問題点をあげるのには大事で検討していきたい。

杉山 町には、表彰条例はあるが、職員表彰は永年勤続のみ、人材育成と職務向上から職員表彰を実施しては。
町長 職員

のやる気、住民サービス向

上を図る点からも、積極的に対応してまいりたい。

水害対策について



江川 桂地区

杉山 建設から60年

那珂川大橋について

能力の確保、改修を県へ強く要望してまいりたい。

水道事業について

杉山 有収水率県平均は88.8%である。当町の収水率と低い原因は。
水道課長 小松系58.9%

系56.3%で町平均77.3%。有収水率低下の主な原因は、施設の老朽化である。

杉山 水道石綿管（常北）は、合併時13km強の残存距離、平成20年9月現在で8.6kmであるが、町長は地域活性化交付金を最大限に利用し、布設替え工事を進めているが、

以上経過し幅員（5.5m以下）と狭く、大型車通行に苦慮している。県への架け替え要望は。

町長 改修促進同盟会連名（3市、5町）にて、県へ要望している。

現残存数と、平成23年度以降の、時限立法（補助金）の対応について伺いたい。

町長 現残存数は4.18kmで、石綿管布設替え事業の時限立法については、県へ強く要望してまいりたい。

杉山 老朽化の施設は、石塚、赤沢浄水場は昭和49年、平成5年に、岩船浄水場（第1、2加圧場）は昭和51年、55年に整備された。桂地区（坪）には、簡易水道埋設管もある。



現在の那珂川大橋

り、耐用年数も大きく経過しているが、今後の対応についてお伺いしたい。

水道課長 老朽化の設備は計画的に事業化し安定供給に努めてまいりたい。
杉山 七会地区、未普及地区の加入率と、新規（大口）加入企業等はあるか。

水道課長 町全域加入率は94.1%、七会地区（簡易水道外）加入率は83.4%である。

町長 大口加入については、平和墓地公園に加入要望してまいりたい。

小学校再編後の スクールバスについて

加藤 本町において、

3地区の小学校が統廃合になるが、スクールバスを何台にするのか。

教育長 通学路部会とい

うのを各3地区につくり、

保護者の方々を含め検討

しているが、停留所方式

をとり、ある一定のここ

ろまでは、児童の方に歩

いてきてもらい、そこか

らスクールバスで学校ま

で届ける。各地区ともバ

スは2台を原則としてい

加藤 閉校された小学

校の児童は誰でも乗車で

きるのか。

教育長 県や国の通学距

離というのは片道4キロ

というのが原則である。

本町では、それを当ては

めずに2キロを目安とし、

2キロ以内の児童に徒歩
通学をお願いする。

加藤 閉校されない児

童はバスに乗車できない

のか。

教育長 大変議論があつ

たが、存続校は従来の通

学方法をとりあえず考え

させていたきたい。

防災について

加藤 水道

管より消防

ホースの方が

口径が大きい

消火栓の取り

扱いについて。

町長 合併

後の消火栓の

設置について

は、消防水利

の基準に従つ



桂地区にある防火水槽

て設置をしている。従来

設置された消火栓を新町

に引き継ぎ、消防法の基

準という考え方で今後消

防と水道において協議を

し、対応していきたい。

加藤 防火水槽に水道

管が接続されていないの

はなぜなのか。

町長 桂地区に防火貯

水槽への給水用 水道管の

接続をしていない箇所は

承知している。消防法の

考え方に沿って整備をし

ている状況である。防火

貯水槽への補給は各分団

にお願いしている。



かとう 加藤 議員



子宮頸がん予防ワクチン 接種の助成について

町長 平 成23年度中には、中学1年生を対象に実施していければと思っています。検討している。

桐原 県内10市町村が助成を決定している。本町において子宮頸がんワクチン接種の公費助成ができないか。



桐原 健一 議員
きりはら けんいち

桐原 子宮頸がんワクチン接種を公費助成した場合、町の負担はどのくらいになるのか。

町長 一人3回の接種で5万円かかると想定して、500万円程度と考えている。

県内ワクチン接種助成市町村

境大古那潮美牛常取坂	子河珂来浦久総手東	町町市市市村市市市市市
------------	-----------	-------------

下坏舟渡団地の 跡地について

桐原 団地を個人に分譲して、住民を増やす考えはないか。

桐原 などいろいろな考えを含めて、地元の意向を勘案し有効な活用を検討していく。

都市建設課長

跡地については、分譲

明年、廃校となる 小学校の活用について

桐原 ケア付高齢者住宅など、介護施設を検討してはどうか。

桐原 に地域のご意見、ご要望を参考に、検討してまいります。

町長 学校再編終了後



舟渡団地跡地 下坏地内

議会の動き

神奈川県葉山町議会が来町



8月24日、神奈川県葉山町議会の教育民生常任委員会が、「高齢者福祉施策・保健福祉センター」及び「健康増進施設（ホロルの湯）の運営」について研修するため、本町を訪れました。「高齢者福祉計画」・保健福祉センターの概要を説明し、意見を交換した後、ホロルの湯へ場所を移しての研修となりました。

■ 葉山町の概要 ■

人口 33,474人

東京から50キロ圏内に位置しており、住宅と観光の町として発展。ヨットやポート、ウィンドサーフィンなどのマリンスポーツができるところとして広く親しまれていて、「日本ヨット発祥の地」としても知られている。

町村議会広報研修会に参加して

8月25日・26日の2日間、全国町村議会議長会主催の広報研修会に広報委員7名と事務局1名が参加しました。全国各地から約530名が参加し、1日目には、大学教授、専門誌の編集室長などから、それぞれの分野から見た編集方法やわかりやすい表現・表記の仕方などの研修を受け、2日目は、他町村の広報紙のクリニックが行われました。

今回の研修会では、読む側にたった表記の仕方やレイアウトの方法また、世論は、議会広報で何を求めているのかなどを学び、大変有意義な研修会となりました。



研修報告

議会広報委員会 山梨県昭利町議会を研修

去る7月6日、より親しまれる紙面づくりと、より良い編集方法を調査するため、山梨県昭利町の議会広報の発行状況と編集方法について研修して参りました。

編集体制

編集委員は、議会だより編集特別委員会の6名で構成。



研修風景



昭和町議場にて

発行状況

- 発行回数 定例会終了後25日以内年4回(定例会毎)平均23ページ
- 印刷部数 7,600部
- 配布対象 町内全世帯、町内各施設、近隣市町村
- 発行予算 4,945,500円

■ 昭利町の概要 ■

人口	17,094人
世帯数	6,931世帯
面積	9.15km ²
議員定数	16名
委員会	3 常任委員会 (総務・教育厚生・産業土木)
	議会運営委員会
	水源対策特別委員会
	地方分権対策特別委員会
	広報編集特別委員会

町民に行政、議会の活動等をわかりやすく広報するために「町民に伝えたいことは何か?」「町民が聞きたいことは何か?」をポイントとし、記事は、生ものであり、迅速かつ正確な広報づくりができるよう委員全員で一丸となって努力している。

紙面構成は、重要な順に紙面を構成し、難しい見出しはつけず、文は、短く、わかりやすく簡潔に掲載し、町民参加の「昭利町に住んでみて」や「追跡 あ的一般質問はどうなった?」などを掲載し、覆面広報にならないように、町民の知りたいと思うことを掲載している。

昭利町の議会だよりは、昭和49年5月に創刊し、現在まで145号を発刊しており、平成21年10月に山梨県町村議会広報コンクールにおいて、優勝し、平成22年2月に全国町村議会が主催する議会だよりコンクール大会においても、優秀賞を受賞し、今後、「城里町議会だより」を発行するにあたり大いに参考となる事案であり、常に町民の目線で、「読まなければならない議会広報にならない」ということを実感した調査研修となりました。



昭利町の広報紙

研修報告 議会運営委員会

長野県軽井沢町議会を研修

去る7月28日、軽井沢町の通年議会、議会活性化の取り組みについて研修してまいりました。

活性化の取組

○議会日程のお知らせを新聞折込により配布
○年1回「軽井沢町議会誌」の発行、全戸配布

平成3年 町長専決処分事項の指定

平成13年 会議録検索システム導入

平成14年 議長選挙に立候補制導入

平成16年 本会議会議録ホームページ公開

平成16年 一般質問を一問一答方式にする

平成18年 傍聴者に議案書等の資料配布

平成20年 議会議員の研修に関する条例制定

平成20年 全員協議会を月1回開催

平成21年 議会報告会を年2回実施

平成21年 本会議録画配信開始

平成22年 町長専決処分事項の指定の改正（指定項目の追加）

「議会とまちづくりを語る会」を実施

（町民と何でも語り合える場が必要だということで、議会報告会の名称を変更して実施）

○通年議会

議会改革検討特別委員会を設置し、執行部と協議をし、平成22年3月定例会初日に通年議会に移行することで了承を得ました。

平成22年3月3日から12月20日までの293日間の会期で試行中。

平成23年より本格実施する予定。

※ 通年議会とは、定例会の会期を1年として閉会期間をなくし、必要に応じて本会議・委員会を開けるようにする制度のことです。

議会の主導性・機動性を高めることができ、チェック機能等のより充実強化を図り、災害時の緊急対応や突発的な行政課題に議会がすぐ対応できるようにするものです。

■ 軽井沢町の概要 ■

- 人口 19,168人
- 世帯数 8,583世帯
- 面積 156.05 km²
- 議員定数 16名
- 委員会 2 常任委員会
- 議会広報編集委員会
- 議会改革検討特別委員会
- 中軽井沢駅・信濃追分周辺地区整備事業特別委員会
- 風越公園整備事業特別委員会



軽井沢町役場前で



研修風景

軽井沢町議会では、常に「開かれた議会」「信頼される議会」を目指し、例示したようなさまざまな改革の取組みを行っています。執行部とは、車の両輪のごとく、程よい緊張感、協調性を持ち、住みよい町、住んでよかったと思える町にしていくため、町民が町政に関心を持ち、町民の意思が町政に反映される行政が行われるように、常に町民の立場に立って議会活動を行っており、今後の本町の議会運営に大いに参考となる研修でありました。

議会を傍聴してみましよう！

今、町ではどんなことが議論されているのだろうか。どんな計画があってどのように進んでいるのだろうか。みなさんに身近なことです。

どなたでも傍聴できますので、ぜひ一度議会の傍聴にお出かけください。



議 場



傍 聴 席

傍聴者報告
第4回臨時会(8月10日開催) 0人
第3回定例会(9月7日～15日まで開催) 延べ7人

次回の定例会は12月7日からの予定です。

(手続きは本庁舎2階総務課で
住所・氏名を明記するだけです。)

日程など詳しいことは議会事務局へ

TEL.029-288-3111
(内線 301)

表紙によせて

10月11日、雲ひとつない、秋空の下で第6回城里町民運動会が開催されました。

阿久津大会長の挨拶で始まり保育園児から高齢者クラブの皆様まで、町民一丸となつての運動会の一コマです。

区對抗の綱引きや各中学校部対抗リレー、区対抗リレーには力が入りました。ケガをされた方もなく、関係者のご協力で、無事終了できましたことを感謝いたします。

編集後記

今夏の記録的な猛暑も「彼岸」を境に一段落とといったところでしょうか。この異常現象は、今年二月のチリの大地震で地球の軸が移動し一日の長さが短くなった可能性があるかとNASAが発表したようですが、この事も一つの原因と考えられるのではないのでしょうか。つまり、地球の軸がズレたという事ですが、(この地震によって地球の自転速度が早まり、1日100万分の1.26秒短縮したという。)この様に、私達の知らない間に、少しずつ何かズレていくという事が、今の社会情勢と近い感じがします。こんな時期だからこそ、町政の在り方は、「町の為に」という事を再認識しながら、「ブレない」「ズレない」政治を行っていく事が、大切な事だと思います。

河原井 大介 記

議会広報委員会

- 委員長 小林 祥宏
- 副委員長 河原井 大介
- 委員 杉山 清介
- 南條 治夫
- 加藤 文夫
- 余水 紀夫
- 蘭部 一夫